小中学校

公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査票（構造体・吊り天井等・その他の非構造部材）

令和６年４月１日現在

設置者名	Ⅰ 構造体の耐震化（棟単位） 非木造 学校 全棟数 A	耐震性がない棟数（RC,S,SRC造） B	耐震性がない棟数のうち、第二次診断等実施済棟数 C	左記のうち、対策工事済の棟数 D	耐震化率 E=(A-B)/A	非木造 学校 耐震性がない棟数（RC,S,SRC造） F	耐震性がない棟数（RC,S,SRC造） G	耐震性がない棟数（RC,S,SRC造） H	耐震性がない棟数（RC,S,SRC造） I=H	耐震性がない棟数（RC,S,SRC造）（見込み） J	耐震性がない棟数（RC,S,SRC造）（RC,S,SRC造） K	耐震化率が100%となる年度 L	付置物が混在している理由（回答選択肢6） M	非木造 学校 全棟数 A'	耐震性がない棟数 B'	耐震性がない建物のうち、第二次診断等実施済棟数（※3） C'	左記のうち、対策工事済の棟数 D'	耐震化率 E'=(A'-B')/A'	構造体の耐震化の公表状況 建物ごとの耐震診断の公表状況 α	耐震性についての公表状況 β	Ⅱ 屋内運動場等(屋体・武道場・講堂・屋内プール)で下記のいずれかに該当するものの落下防止対策（※3）※高さが6mを超える天井または、水平投影面積が200㎡を超える天井（棟単位） 吊り天井を有する棟数（高さが6mを超える天井または、水平投影面積の200㎡を超える天井） N=O+P	吊り天井・照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数（※4） O	対策実施済の棟数（一部未実施含む） P	耐震対策率が100%となる年度 Q	耐震対策が遅れている理由（回答選択肢5） R	吊り天井を有していない棟数	照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済み棟数（※4） S=T+U	対策実施済の棟数（一部未実施含む） T	対策実施済の棟数（一部未実施含む） U
北海道	4,565	31	27	2	99.3%	66	61	42	31	20	9	－	－	42	2	0	0	95.2%	－	－	57	48	9	－	－	1,500	1,135	365
青森県	1,420	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	－	－	27	0	0	0	100.0%	－	－	49	47	2	－	－	383	369	14
岩手県	1,372	7	1	0	99.5%	6	6	5	7	7	2	－	－	80	0	0	0	100.0%	－	－	65	58	7	－	－	407	218	189
宮城県	2,072	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	18	0	0	0	100.0%	－	－	23	23	0	－	－	629	534	95
秋田県	977	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	47	0	0	0	100.0%	－	－	15	14	1	－	－	289	223	66
山形県	1,133	2	0	0	99.8%	3	3	2	2	2	2	－	－	29	0	0	0	100.0%	－	－	20	20	0	－	－	331	247	84
福島県	1,928	8	8	5	99.6%	29	21	14	8	3	3	－	－	8	0	0	0	100.0%	－	－	59	51	8	－	－	548	311	237
茨城県	2,519	1	0	0	99.9%	7	1	1	1	0	0	－	－	20	1	0	0	95.0%	－	－	71	61	10	－	－	755	648	107
栃木県	1,681	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	22	0	0	0	100.0%	－	－	8	8	0	－	－	585	397	188
群馬県	1,635	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	18	0	0	0	100.0%	－	－	7	5	2	－	－	506	415	91
埼玉県	4,526	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	7	0	0	0	100.0%	－	－	52	52	0	－	－	1,372	1,363	9
千葉県	4,712	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	15	0	0	0	100.0%	－	－	87	82	5	－	－	1,213	1,009	204
東京都	6,325	0	0	0	100.0%	34	16	5	0	0	0	－	－	8	0	0	0	100.0%	－	－	160	160	0	－	－	1,999	1,961	38
神奈川県	5,521	5	5	0	99.9%	0	0	5	5	0	0	－	－	3	0	0	0	100.0%	－	－	66	56	10	－	－	1,297	890	407
新潟県	2,751	7	0	0	99.7%	11	10	10	7	7	7	－	－	40	0	0	0	100.0%	－	－	63	53	10	－	－	727	493	234
富山県	1,154	0	0	0	100.0%	20	0	0	0	0	0	－	－	6	0	0	0	100.0%	－	－	10	10	0	－	－	294	212	82
石川県	1,201	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	9	0	0	0	100.0%	－	－	31	29	2	－	－	325	304	21
福井県	1,083	0	0	0	100.0%	0	1	1	0	0	0	－	－	5	0	0	0	100.0%	－	－	17	16	1	－	－	263	255	8
山梨県	969	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	3	0	0	0	100.0%	－	－	0	0	0	－	－	284	241	43
長野県	2,443	1	1	0	99.9%	0	0	0	1	1	0	－	－	27	0	0	0	100.0%	－	－	92	91	1	－	－	546	505	41
岐阜県	2,248	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	47	0	0	0	100.0%	－	－	39	39	0	－	－	552	437	115
静岡県	3,300	3	2	2	99.9%	4	5	4	3	1	1	－	－	10	0	0	0	100.0%	－	－	20	20	0	－	－	841	836	5
愛知県	6,461	0	0	0	100.0%	5	4	6	0	0	0	－	－	26	0	0	0	100.0%	－	－	68	62	6	－	－	1,586	1,521	65
三重県	1,852	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	15	0	0	0	100.0%	－	－	35	35	0	－	－	516	324	192
滋賀県	1,764	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	11	0	0	0	100.0%	－	－	38	38	0	－	－	338	297	41
京都府	2,523	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	15	0	0	0	100.0%	－	－	8	5	3	－	－	564	491	73
大阪府	7,977	0	0	0	100.0%	26	20	9	0	0	0	－	－	3	0	0	0	100.0%	－	－	4	4	0	－	－	1,551	1,382	169
兵庫県	4,982	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	－	－	22	0	0	0	100.0%	－	－	92	92	0	－	－	1,116	1,113	3
奈良県	1,425	0	0	0	100.0%	2	0	0	0	0	0	－	－	10	0	0	0	100.0%	－	－	16	11	5	－	－	279	136	143
和歌山県	1,095	0	0	0	100.0%	1	0	0	0	0	0	－	－	17	0	0	0	100.0%	－	－	20	17	3	－	－	298	214	84
鳥取県	695	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	11	0	0	0	100.0%	－	－	5	5	0	－	－	186	77	109
島根県	862	5	5	2	99.4%	12	11	8	5	2	1	－	－	37	7	4	4	81.1%	－	－	22	14	8	－	－	280	228	52
岡山県	2,173	0	0	0	100.0%	3	3	3	0	0	0	－	－	22	2	2	2	90.9%	－	－	4	4	0	－	－	572	503	69
広島県	2,202	2	2	2	99.9%	25	11	6	2	0	0	－	－	24	0	0	0	100.0%	－	－	9	6	3	－	－	722	647	75
山口県	1,574	14	5	1	99.1%	25	21	20	14	13	10	－	－	16	0	0	0	100.0%	－	－	33	31	2	－	－	409	255	154
徳島県	983	0	0	0	100.0%	2	2	0	0	0	0	－	－	24	0	0	0	100.0%	－	－	2	2	0	－	－	237	197	40
香川県	959	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	－	－	－	27	27	0	－	－	218	127	91
愛媛県	1,393	28	25	5	98.0%	37	33	29	28	26	26	－	－	56	2	0	0	96.4%	－	－	19	19	0	－	－	423	248	175
高知県	819	8	8	6	99.0%	10	9	9	8	7	4	－	－	16	0	0	0	100.0%	－	－	9	9	0	－	－	246	214	32
福岡県	4,651	4	4	0	99.9%	5	4	4	4	4	3	－	－	14	0	0	0	100.0%	－	－	84	78	6	－	－	1,197	1,102	95
佐賀県	967	3	3	0	99.7%	9	9	3	3	0	0	－	－	21	0	0	0	100.0%	－	－	24	24	0	－	－	231	194	37
長崎県	1,955	0	0	0	100.0%	5	5	6	0	0	0	－	－	11	0	0	0	100.0%	－	－	8	8	0	－	－	480	451	29
熊本県	2,110	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	40	0	0	0	100.0%	－	－	21	21	0	－	－	559	556	3
大分県	1,120	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	－	－	25	0	0	0	100.0%	－	－	9	9	0	－	－	396	332	64
宮崎県	1,648	0	0	0	100.0%	3	0	0	0	0	0	－	－	16	0	0	0	100.0%	－	－	3	3	0	－	－	359	249	110
鹿児島県	2,785	0	0	0	100.0%	13	8	6	0	0	0	－	－	32	0	0	0	100.0%	－	－	2	2	0	－	－	746	623	123
沖縄県	1,535	6	2	1	99.6%	49	32	15	6	0	0	－	－	0	0	0	0	－	－	－	33	26	7	－	－	389	164	225
合計	112,285	135	98	32	99.9%	444	288	195	135	93	68	－	－	977	14	6	6	98.6%	－	－	1,606	1,495	111	－	－	29,544	24,648	4,896

設置者名	Ⅲ 左記以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策（学校単位） 全学校数 V	耐震点検状況 耐震点検実施校数 W	うち、学校設置者による点検実施校数 X	耐震点検実施率 Y=W/V	耐震対策状況 耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数（RC,S,SRC造） Z	耐震対策実施率（※7） AA=Z/V	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数（見込み）（RC,S,SRC造） AB	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数（見込み）（RC,S,SRC造） AC	耐震対策実施率が100%になる年度 AD	耐震対策実施率が未実施の理由（回答選択肢7） AE	【任意】耐震対策が未実施の理由 災害以外に理由がある場合のみ自由記述。 AF
北海道	1,481	1,481	1,418	100.0%	1,387	93.7%	1,383	1,384	－	－	－
青森県	395	393	363	99.5%	314	79.5%	317	319	－	－	－
岩手県	408	355	281	87.0%	272	66.7%	278	284	－	－	－
宮城県	540	540	431	100.0%	398	73.7%	408	408	－	－	－
秋田県	274	274	264	100.0%	228	83.2%	237	242	－	－	－
山形県	312	312	256	100.0%	268	85.9%	267	268	－	－	－
福島県	574	544	350	94.8%	330	57.5%	332	336	－	－	－
茨城県	660	660	495	100.0%	553	83.8%	553	585	－	－	－
栃木県	481	481	444	100.0%	345	71.7%	345	345	－	－	－
群馬県	452	443	398	98.0%	247	54.6%	249	252	－	－	－
埼玉県	1,205	1,205	750	100.0%	532	44.1%	542	550	－	－	－
千葉県	1,111	1,071	751	96.4%	729	65.6%	732	737	－	－	－
東京都	1,875	1,852	1,775	98.8%	1,506	80.3%	1,516	1,531	－	－	－
神奈川県	1,254	1,243	1,232	99.1%	875	69.8%	877	886	－	－	－
新潟県	652	652	309	100.0%	265	40.6%	297	332	－	－	－
富山県	245	245	239	100.0%	166	67.8%	166	172	－	－	－
石川県	261	261	216	100.0%	183	70.1%	184	187	－	－	－
福井県	249	249	213	100.0%	235	94.4%	235	235	－	－	－
山梨県	243	243	239	100.0%	162	66.7%	164	166	－	－	－
長野県	530	507	474	95.7%	401	75.7%	404	409	－	－	－
岐阜県	512	467	419	91.2%	333	65.0%	339	347	－	－	－
静岡県	731	704	662	96.3%	621	85.0%	621	624	－	－	－
愛知県	1,362	1,232	639	90.5%	657	48.2%	666	678	－	－	－
三重県	487	408	334	83.8%	209	42.9%	209	213	－	－	－
滋賀県	316	300	250	94.9%	221	69.9%	222	222	－	－	－
京都府	506	503	464	99.4%	382	75.5%	382	382	－	－	－
大阪府	1,409	1,370	1,272	97.2%	956	67.8%	959	966	－	－	－
兵庫県	1,055	1,055	965	100.0%	927	87.9%	928	937	－	－	－
奈良県	281	281	131	100.0%	144	51.2%	145	148	－	－	－
和歌山県	333	331	284	99.4%	253	76.0%	255	265	－	－	－
鳥取県	168	168	64	100.0%	72	42.9%	72	82	－	－	－
島根県	281	281	281	100.0%	274	97.5%	273	269	－	－	－
岡山県	513	513	481	100.0%	321	62.6%	324	325	－	－	－
広島県	677	677	599	100.0%	359	53.0%	361	361	－	－	－
山口県	408	408	196	100.0%	212	52.0%	222	224	－	－	－
徳島県	237	237	195	100.0%	155	65.4%	155	156	－	－	－
香川県	214	136	116	63.6%	99	46.3%	102	105	－	－	－
愛媛県	394	394	189	100.0%	104	26.4%	104	106	－	－	－
高知県	265	257	191	97.0%	198	74.7%	203	210	－	－	－
福岡県	1,028	1,026	836	100.0%	733	71.4%	737	739	－	－	－
佐賀県	243	243	145	100.0%	93	38.3%	93	94	－	－	－
長崎県	465	465	381	100.0%	275	59.1%	277	280	－	－	－
熊本県	489	489	396	100.0%	393	80.4%	394	395	－	－	－
大分県	364	364	351	100.0%	363	99.7%	363	364	－	－	－
宮崎県	351	351	271	100.0%	88	25.1%	93	98	－	－	－
鹿児島県	685	674	560	98.4%	524	76.5%	537	536	－	－	－
沖縄県	384	309	221	80.5%	252	65.6%	275	292	－	－	－
合計	27,358	26,654	21,791	97.4%	18,614	68.0%	18,797	19,045	－	－	－

※1 ① 統廃合等と併せて実施するため ② 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ③ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ④ 新たに耐震診断を行った結果、耐震性がないことが判明し、工事未完了のため ⑤ 災害復旧等を優先する必要があるため
※2 平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号の別冊「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に規定された木造建築物の耐震診断の指針に基づく診断（以下「告示に基づく診断」とする）を行った建物の棟数
※3 屋内運動場等：屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールとして使用する大規模空間（高さが６ｍを超える又は面積が２００㎡を超える空間）
※4 「落下防止対策実施済み」とは、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策（吊り天井については、国土交通省が平成２６年４月に施行された技術基準を満たす対策。撤去を除く。）を実施した又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
※5 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ③ 統廃合と併せて実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、耐震対策の方針が固まらない ⑤ 点検等の結果、落下防止対策が必要なことが新たに判明し、工事未完了のため ⑥ 改築等の工事に着手しているが、工事未完了のため ⑦ その他
※6 「照明・バスケットゴールの全ての落下防止対策実施済」とは、照明器具・バスケットゴールの全てに対して、補強・再設置などの対策を実施済の棟数又は耐震点検の結果、すでに対策が実施されていた棟数
※7 ① 財政的な理由（例：事業の平準化のため、他の事業を優先的に進めたためなど）により取組が遅れているため ② 非構造部材のうち、緊急度・優先度の高い項目から実施しているため（緊急度の高い項目も一部未実施あり） ③ 長寿命化改修などの大規模改修や改築等の工事を行う際に実施するため ④ 統廃合の方針が決定しておらず、対策の方針が固まらないため ⑤ 点検が未実施のため ⑥ 自治体内における技術職の不足や、近隣の事業者（専門家）の不足のため

出典：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」